

四半期報告書

(第19期第3四半期)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

第19期 第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月3日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【英訳名】	NTT DoCoMo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆 持
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03)5156-1111
【事務連絡者氏名】	総務部株式担当部長 竹 内 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

米国会計基準

回次	第18期 前第3四半期 連結累計期間	第19期 当第3四半期 連結累計期間	第18期 前第3四半期 連結会計期間	第19期 当第3四半期 連結会計期間	第18期
会計期間	平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで	平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益 (百万円)	3,378,760	3,242,364	1,110,976	1,096,556	4,447,980
法人税等及び持分法による投資損益(△損失)前利益 (百万円)	709,393	701,687	149,237	221,806	780,473
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	437,705	419,346	91,046	134,628	471,873
株主資本 (百万円)	—	—	4,375,054	4,528,168	4,341,585
総資産額 (百万円)	—	—	6,381,621	6,494,617	6,488,220
1株当たり株主資本 (円)	—	—	104,171.17	108,835.17	103,965.64
基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	10,337.45	10,046.99	2,156.83	3,228.80	11,171.58
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
株主資本比率 (%)	—	—	68.6	69.7	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	628,127	592,096	—	—	1,173,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△624,963	△700,391	—	—	△1,030,983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△145,198	△245,952	—	—	△182,441
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	501,131	245,378	599,548
従業員数 (名)	—	—	22,600	22,937	21,831

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計(会計)期間より、平成19年12月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準を適用したことに伴い、当社に帰属する四半期(当期)純利益、株主資本、1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額、希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額、株主資本比率に名称を変更しております。

4 1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、連結会社外への出向者を含まず、連結会社外からの出向者は含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに以下の会社を含む12社を当社の連結子会社に追加し、1社を持分法適用関連会社に追加しております。

平成21年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) net mobile AG	ドイツ・ デュッセルドルフ	8,466	モバイルコンテ ンツの配信・課金な どに関するプラッ トフォームの運営	81.45	当社の連結子会社 DOCOMO Deutschland GmbHの子会社

- (2) 当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社7社を売却等に伴い連結範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	22,937 [7,967]
---------	----------------

(注) 従業員数は、連結会社外からの出向者(222名)を含み、連結会社外への出向者(108名)は含んでおりません。臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

- (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	11,204
---------	--------

(注) 従業員数は、提出会社外からの出向者(380名)を含み、提出会社外への出向者(3,821名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは電気通信事業等の事業を行っており、生産、受注といった区分による表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様視点での業務改革を進めております。お客様の多様なニーズに応える様々なサービスを提供するとともに、データ通信市場の拡大を実現することで、更なる収益拡大を目指します。

当第3四半期において当社グループは、「2009年度冬春モデル」としてサービスのパーソナル化や動画利用の拡大を更に推進するラインナップ20機種を発表し、お客様の居場所に連動した情報の提供を可能にするオートGPS機能への対応や、フェムトセル小型基地局の設置により安定した高速パケット通信や在圏情報に連動した在宅確認機能を提供する「マイエリア」サービスなどを開始いたしました。また、国内のiモードメールが通信料無料で利用可能な新料金サービス「メール使いホーダイ」の提供を開始し、お客様にご利用いただきやすい料金体系の整備を進めるなど、お客様満足度向上に向けた様々な取り組みを実施いたしました。これらの結果、解約率は引き続き低い水準を維持いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、前年同期に比べ営業収益は144億円減の1兆966億円、営業利益は476億円増の2,174億円となりました。また、税引前利益2,218億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,346億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
営業収益	11,110	10,966	△144	△1.3%
営業費用	9,411	8,791	△620	△6.6%
営業利益	1,698	2,174	476	28.0%
営業外損益(△費用)	△206	44	250	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	1,492	2,218	726	48.6%
法人税等	600	897	297	49.4%
持分法による投資損益 (△損失)前利益	892	1,321	429	48.1%
持分法による投資損益 (△損失)(税効果調整後)	18	29	11	58.4%
四半期純利益	910	1,350	440	48.3%
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	0	△4	△4	—
当社に帰属する四半期純利益	910	1,346	436	47.9%
EBITDAマージン	37.4%	36.3%	△1.1 ポイント	—
ROCE	3.4%	4.2%	0.8 ポイント	—
ROCE(税引後)	2.0%	2.5%	0.5 ポイント	—

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA÷営業収益

EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで
a. EBITDA	4,156	3,986
減価償却費	△ 2,339	△ 1,737
有形固定資産売却・除却損	△ 118	△ 74
営業利益	1,698	2,174
営業外損益(△費用)	△ 206	44
法人税等	△ 600	△ 897
持分法による投資損益(△損失) (税効果調整後)	18	29
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	0	△ 4
b. 当社に帰属する四半期純利益	910	1,346
c. 営業収益	11,110	10,966
EBITDAマージン (=a/c)	37.4%	36.3%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	8.2%	12.3%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE：営業利益÷使用総資本

ROCE(税引後)：税引後営業利益÷使用総資本

(ROCE、ROCE(税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで
a. 営業利益	1,698	2,174
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	1,004	1,287
c. 使用総資本	49,945	51,649
ROCE (=a/c)	3.4%	4.2%
ROCE(税引後) (=b/c)	2.0%	2.5%

(注) 使用総資本＝(当(前)第2四半期末株主資本＋当(前)第3四半期末株主資本)÷2

＋(当(前)第2四半期末有利子負債＋当(前)第3四半期末有利子負債)÷2

有利子負債＝1年以内返済予定長期借入債務＋短期借入金＋長期借入債務

実効税率：前第3四半期連結会計期間 40.9%、当第3四半期連結会計期間 40.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
無線通信サービス	9,626	9,662	36	0.4%
携帯電話収入	9,191	8,966	△226	△2.5%
音声収入	5,396	4,993	△404	△7.5%
(再掲)「FOMA」 サービス	4,759	4,707	△52	△1.1%
パケット通信収入	3,795	3,973	178	4.7%
(再掲)「FOMA」 サービス	3,650	3,904	254	7.0%
その他の収入	434	697	262	60.3%
端末機器販売	1,484	1,303	△181	△12.2%
合計	11,110	10,966	△144	△1.3%

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
人件費	638	647	8	1.3%
経費	5,341	5,409	68	1.3%
減価償却費	2,339	1,737	△602	△25.7%
固定資産除却費	167	118	△49	△29.4%
通信設備使用料	833	784	△49	△5.9%
租税公課	92	96	4	3.9%
合計	9,411	8,791	△620	△6.6%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

携帯電話事業

当第3四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し128万契約増の5,544万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の93.9%を占める5,205万契約となりました。平成19年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、当第3四半期連結会計期間末で約3,460万契約となり、同じく平成19年11月に導入した「バリュープラン」は、約2,970万契約まで伸びました。これに加えて、お客様満足度の向上にむけた取り組みを引き続き行った結果、当第3四半期連結会計期間の解約率は0.45%となり、過去最低となった前年同期（0.44%）と同水準となりました。また、「バリュープラン」の浸透などにより、総合ARPUは、前年同期と比べ4.5%減の5,470円となりました。

端末機器販売に関しては、当第3四半期連結会計期間の携帯電話販売数が前年同期と比べ31万台減の420万台となりました。また、代理店への販売台数及び端末機器の仕入単価の減少により、端末機器販売収益及び原価は、前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は1兆670億円、携帯電話事業営業利益は2,206億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 平成20年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 平成21年12月31日	増減	増減率
携帯電話サービス	54,155	55,436	1,281	2.4%
「FOMA」サービス	47,494	52,045	4,551	9.6%
うち「iチャネル」	16,228	16,733	505	3.1%
うち「iコンシェル」	296	3,101	2,805	947.8%
うち「iモード」 ポケット定額サービス	15,751	23,078	7,328	46.5%
「mov a」サービス	6,661	3,391	△3,270	△49.1%
「iモード」サービス	48,150	48,688	539	1.1%

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mov a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 「iモード」ポケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ ダブル」分、「パケ・ホーダイ シンプル」分、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分の合計で記載しております。
- 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分(平成20年12月31日現在43,671千契約、平成21年12月31日現在46,667千契約)、「mov a」サービス分(平成20年12月31日現在4,479千契約、平成21年12月31日現在2,022千契約)の合計を記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分		前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
携帯電話販売数		4,511	4,201	△310	△6.9%
「FOMA」	新規	921	987	66	7.2%
	移行	716	450	△266	△37.2%
	買い増し	2,856	2,762	△94	△3.3%
「mova」	新規	11	1	△10	△89.1%
	取替	7	1	△6	△79.2%
解約率		0.44%	0.45%	0.01 ポイント	—

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mova」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区分		前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
総合ARPU (FOMA+mova)		5,730	5,470	△260	△4.5%
	音声ARPU	3,340	3,030	△310	△9.3%
	パケットARPU	2,390	2,440	50	2.1%
総合ARPU (FOMA)		6,000	5,600	△400	△6.7%
	音声ARPU	3,370	3,040	△330	△9.8%
	パケットARPU	2,630	2,560	△70	△2.7%
総合ARPU (mova)		3,730	3,460	△270	△7.2%
	音声ARPU	3,070	2,880	△190	△6.2%
	iモードARPU	660	580	△80	△12.1%
MOU (FOMA+mova)		139分	138分	△1分	△0.7%

(注) 1 ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1：1契約あたり月間平均収入

1契約あたり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されております。従ってARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Use) ※1：1契約あたり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

- (1) 総合ARPU (FOMA+mova) … 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)
 音声ARPU (FOMA+mova)
 … 音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
 パケットARPU (FOMA+mova)
 … (パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + iモードARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- (2) 総合ARPU (FOMA) … 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)
 音声ARPU (FOMA)
 … 音声ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
 パケットARPU (FOMA)
 … パケットARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- (3) 総合ARPU (mova) … 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)
 音声ARPU (mova)
 … 音声ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)
 iモードARPU (mova) ※2
 … iモードARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)

3 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

- ※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
 ※2 iモードARPU (mova) は、iモードの利用の有無に関わらず、「mova」の全ての契約数に基づいて計算しております。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	10,957	10,670	△287	△2.6%
携帯電話事業営業利益(△損失)	1,753	2,206	453	25.8%

その他事業

当第3四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は、295億円となりました。その内容は、主にTVメディアを主たるチャンネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は2.7%となっております。一方、その他事業営業費用は327億円となり、その結果、その他事業営業損益は32億円の損失となりました。

業績

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
その他事業営業収益	153	295	143	93.5%
その他事業営業利益(△損失)	△55	△32	23	42.0%

(2) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間末 平成20年12月31日	当第3四半期 連結会計期間末 平成21年12月31日	増減	増減率	(参考) 前連結会計年度末 平成21年3月31日
総資産	63,816	64,946	1,130	1.8%	64,882
株主資本	43,751	45,282	1,531	3.5%	43,416
負債	20,050	19,403	△647	△3.2%	21,449
(再掲) 有利子負債	6,418	6,250	△168	△2.6%	6,392
株主資本比率	68.6%	69.7%	1.1 ポイント	—	66.9%
負債比率	12.8%	12.1%	△0.7 ポイント	—	12.8%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、836億円の収入となりました。前年同期比では、1,362億円(62.0%)キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは売上債権の増減額が減少したものの、法人税等の支払・還付額(純額)の増加、及び減価償却費が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,593億円の支出となりました。前年同期比では、581億円(28.9%)支出が増加しておりますが、これは期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の増減による支出(純額)が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,291億円の支出となりました。前年同期比では、895億円(225.9%)支出が増加しておりますが、これは社債による長期資金調達が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結会計期間末と比較して3,053億円(55.4%)減少し、2,454億円となりました。

(単位：億円)

区分	前第3四半期 連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	836	△1,362	△62.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△2,593	△581	△28.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△1,291	△895	△225.9%
フリー・キャッシュ・フロー	186	△1,757	△1,943	—
特殊要因	△1,880	△1,780	100	5.3%
資金運用に伴う増減	△253	△813	△560	△221.3%
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	2,319	836	△1,483	△63.9%

- (注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
2 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
3 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は262億円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度における設備計画においては、「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ通信量の増加に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を予定しております。

当連結会計年度の設備投資計画額及び当第3四半期連結会計期間の実績額の、事業の種類別セグメント等による内訳は次のとおりであります。

(単位：億円)

事業の種類別 セグメント等 の名称	設備投資の内容	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで 計画額	当第3四半期 連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで 実績額	(参考) 当第3四半期 連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで 実績額
携帯電話事業	・「FOMA」設備の拡充及び「mova」設備の維持 ・伝送路等の新增設	5,480	1,420	3,999
その他	・情報システムの維持、改善等	1,420	264	846
合計	—	6,900	1,684	4,845

- (注) 1 所要資金は、自己資金で賄う予定であります。
 2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 3 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 5 本項における将来に関する記述等については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成21年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,130,000
計	188,130,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,950,000	43,950,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	(注)
計	43,950,000	43,950,000	—	—

(注) 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)
平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	—	43,950,000	—	949,679	—	292,385

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,193	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,759,807	41,759,807	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 43,950,000	—	—
総株主の議決権	—	41,759,807	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式498株(議決権498個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義 (株)	他人名義 (株)	合計 (株)	
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,190,193	—	2,190,193	4.98
計	—	2,190,193	—	2,190,193	4.98

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,344,258株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	145,000	144,300	143,300	145,700	144,500	150,400
最低(円)	132,600	134,800	137,500	135,300	134,700	140,100

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	144,300	132,100	134,600
最低(円)	130,200	127,500	129,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行 役員	経営企画部長	経営企画部長、モバイル社会研 究所長兼務	加藤 薫	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、改正後の四半期連結財務諸表規則附則第6条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,378	599,548
短期投資	113,419	2,448
売上債権	988,681	835,063
貸倒引当金	△ 17,445	△ 15,072
棚卸資産	175,117	123,206
繰延税金資産	74,669	102,903
前払費用及び その他の流動資産	233,396	179,632
流動資産合計	1,813,215	1,827,728
有形固定資産		
無線通信設備	5,447,880	5,361,043
建物及び構築物	824,652	814,056
工具、器具及び備品	515,323	519,213
土地	199,032	198,985
建設仮勘定	111,033	99,232
減価償却累計額	△ 4,472,793	△ 4,301,044
有形固定資産合計（純額）	2,625,127	2,691,485
投資その他の資産		
関連会社投資	567,580	572,014
市場性のある有価証券 及びその他の投資	136,549	141,544
無形固定資産（純額）	609,858	578,728
営業権	197,745	154,385
その他の資産	263,073	273,440
繰延税金資産	281,470	248,896
投資その他の資産合計	2,056,275	1,969,007
資産合計	6,494,617	6,488,220

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	14,086	29,000
短期借入金	12	-
仕入債務	554,462	668,525
未払人件費	39,276	58,627
未払利息	1,245	1,187
未払法人税等	96,361	238,742
その他の流動負債	141,754	152,354
流動負債合計	847,196	1,148,435
固定負債		
長期借入債務	610,862	610,233
退職給付引当金	154,460	146,326
その他の固定負債	327,766	239,918
固定負債合計	1,093,088	996,477
負債合計	1,940,284	2,144,912
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	784,842	785,045
利益剰余金	3,272,395	3,061,848
その他の包括利益累積額	△ 69,450	△ 65,689
自己株式	△ 409,299	△ 389,299
株主資本合計	4,528,168	4,341,585
非支配持分	26,165	1,723
資本合計	4,554,333	4,343,308
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	6,494,617	6,488,220

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益		
無線通信サービス	2,911,115	2,859,472
端末機器販売	467,645	382,892
営業収益合計	3,378,760	3,242,364
営業費用		
サービス原価	633,082	682,777
端末機器原価	621,201	510,168
減価償却費	582,300	511,529
販売費及び一般管理費	795,392	835,237
営業費用合計	2,631,975	2,539,711
営業利益	746,785	702,653
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 3,566	△ 4,108
受取利息	1,673	969
その他(純額)	△ 35,499	2,173
営業外損益(△費用)合計	△ 37,392	△ 966
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	709,393	701,687
法人税等		
当年度分	324,721	291,393
繰延税額	△ 45,305	△ 7,586
法人税等合計	279,416	283,807
持分法による投資損益(△損失) 前利益	429,977	417,880
持分法による投資損益(△損失) (税効果調整後)	7,748	3,186
四半期純利益	437,725	421,066
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△ 20	△ 1,720
当社に帰属する四半期純利益	437,705	419,346

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益	437,725	421,066
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 7,508	4,527
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△ 212	△ 72
為替換算調整額	△ 25,269	△ 8,678
年金債務調整額	△ 475	446
その他の包括利益(△損失)合計	△ 33,464	△ 3,777
包括利益合計	404,261	417,289
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	△ 18	△ 1,704
当社に帰属する包括利益合計	404,243	415,585

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	42,341,664	41,738,464
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	10,337.45	10,046.99

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益		
無線通信サービス	962,575	966,207
端末機器販売	148,401	130,349
営業収益合計	1,110,976	1,096,556
営業費用		
サービス原価	219,350	233,160
端末機器原価	213,174	169,291
減価償却費	233,913	173,720
販売費及び一般管理費	274,700	302,956
営業費用合計	941,137	879,127
営業利益	169,839	217,429
営業外損益(△費用)		
支払利息	△ 1,168	△ 1,119
受取利息	628	302
その他(純額)	△ 20,062	5,194
営業外損益(△費用)合計	△ 20,602	4,377
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	149,237	221,806
法人税等		
当年度分	90,889	80,506
繰延税額	△ 30,869	9,178
法人税等合計	60,020	89,684
持分法による投資損益(△損失) 前利益	89,217	132,122
持分法による投資損益(△損失) (税効果調整後)	1,827	2,894
四半期純利益	91,044	135,016
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	2	△ 388
当社に帰属する四半期純利益	91,046	134,628

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益	91,044	135,016
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 1,563	△ 9,555
未実現デリバティブ 評価損益(△損失)	△ 53	△ 37
為替換算調整額	△ 8,596	△ 20,369
年金債務調整額	△ 113	150
その他の包括利益(△損失)合計	△ 10,325	△ 29,811
包括利益合計	80,719	105,205
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計	2	△ 358
当社に帰属する包括利益合計	80,721	104,847

(単位：円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	(平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
<u>1株当たり情報</u>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)	42,212,938	41,696,009
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	2,156.83	3,228.80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	437,725	421,066
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	582,300	511,529
繰延税額	△ 40,578	△ 5,335
有形固定資産売却・除却損	24,667	20,386
市場性のある有価証券及び その他の投資の評価損	28,648	3,960
持分法による投資損益 (△利益)	△ 13,009	△ 5,150
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 301,659	△ 151,584
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△ 1,408	2,062
棚卸資産の増減額 (増加：△)	△ 20,963	△ 51,135
前払費用及びその他の流動資産の 増減額 (増加：△)	△ 18,307	△ 28,321
長期期末割賦債権の増減額 (増加：△)	△ 51,091	5,212
仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 31,163	△ 63,170
未払法人税等の増減額 (減少：△)	△ 31,350	△ 143,278
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	△ 6,440	△ 13,857
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	6,845	8,002
その他の固定負債の増減額 (減少：△)	51,969	85,617
その他	11,941	△ 3,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,127	592,096
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 415,247	△ 369,476
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	△ 176,659	△ 183,670
長期投資による支出	△ 50,212	△ 9,617
長期投資の売却による収入	568	9,262
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	27	△ 29,209
短期投資による支出	△ 30,736	△ 136,656

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
短期投資の償還による収入	4,593	38,310
関連当事者への長期預け金 償還による収入	50,000	—
関連当事者への短期預け金 預入れによる支出	—	△ 10,000
その他	△ 7,297	△ 9,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,963	△ 700,391
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入	179,913	—
長期借入債務の返済による支出	△ 77,441	△ 15,000
短期借入金の増加による収入	62,074	138,149
短期借入金の返済による支出	△ 1,958	△ 138,149
キャピタル・リース負債の 返済による支出	△ 2,098	△ 2,461
自己株式の取得による支出	△ 101,846	△ 20,000
現金配当金の支払額	△ 203,839	△ 208,488
その他	△ 3	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,198	△ 245,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,740	77
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 145,774	△ 354,170
現金及び現金同等物の期首残高	646,905	599,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,131	245,378

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	21,430	679
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）	3,035	4,050
法人税等	380,352	436,076

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

(3) 従業員の退職給付

主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

(4) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(5) 利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

会計基準編纂書

平成21年7月1日より、平成21年6月に米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）が公表したFASB会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に係る会計基準を適用しております。ASCは従来の会計基準を再構成したものであり、強制力のある米国会計基準の単一のソースとして位置付けられております。当該会計基準の適用により、財務諸表における会計基準の記載及び参照先はASCに基づいたものとなっております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

企業結合

平成21年4月1日より、平成19年12月に公表された企業結合に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、企業結合における取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識及び測定することを要求しております。また、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計と取得した識別可能な純資産を比較し、交付対価及び非支配持分の公正価値の合計が上回る場合は超過額を営業権として、下回る場合は差額を取得に伴う利益として認識及び測定することを要求しております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

連結財務諸表における非支配持分

平成21年4月1日より、平成19年12月に公表された連結財務諸表における非支配持分に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、連結子会社の非支配持分を親会社の資本において、親会社の資本とは独立した構成要素として表示するとともに、親会社の保有持分の変動のうち、支配に影響しない範囲のものは資本取引として会計処理を行うことを要求しております。当該会計基準の適用により、四半期連結貸借対照表上、従来は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示していた「少数株主持分」を「非支配持分」として資本の部に含めて表示しております。また、四半期連結損益及び包括利益計算書において、従来は「少数株主損益（△利益）」として「四半期純利益」より控除していた非支配持分に帰属する損益（△利益）を「四半期純利益」に含めて表示しております。この結果、四半期連結財務諸表における非支配持分の表示が過年度分も含め変更となりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

後発事象

平成21年4月1日より、平成21年5月に公表された後発事象に係る会計基準を適用しております。当該会計基準は、貸借対照表日後、財務諸表「公表日」もしくは「公表が可能となった日」までの期間に発生した事象について、後発事象として評価するとともに、当該評価期間を開示することを要求しております。当該会計基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(2) 最近公表された会計基準

平成21年10月、FASBは会計基準アップデート（以下、「ASU」）2009-13「収益認識（トピック605）：複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を公表しました。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13は、平成22年6月15日以降に開始する会計年度より適用されます。当社は現在、ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への影響を検討中であります。

(3) 組替

前第3四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表を当第3四半期の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

3 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

平成21年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成21年3月31日時点の登録株主に対する総額100,224百万円、1株当たり2,400円の配当が、平成21年6月19日に開催された定時株主総会で決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成21年6月22日であります。

平成21年10月30日の取締役会において、平成21年9月30日時点の登録株主に対する総額108,575百万円、1株当たり2,600円の配当が決議されております。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は平成21年11月20日であります。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

当社は平成20年7月1日に当社を存続会社とした地域ドコモ8社との吸収合併を行っておりますが、当該吸収合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求があったことから、当社株式の買取りを実施いたしました。

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

なお、端株については四捨五入して表示しております。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成20年3月31日	44,870,000	2,242,073
定時株主総会決議に基づく自己株式の取得	-	311,322
合併反対株主の株式買取請求に伴う自己株式の取得	-	11,711
端株買取による自己株式の取得	-	4
平成20年9月30日	44,870,000	2,565,110
定時株主総会決議に基づく自己株式の取得	-	306,189
平成20年12月31日	44,870,000	2,871,299
定時株主総会決議に基づく自己株式の取得	-	238,894
自己株式の消却	△920,000	△920,000
平成21年3月31日	43,950,000	2,190,193
平成21年9月30日	43,950,000	2,190,193
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	154,065
平成21年12月31日	43,950,000	2,344,258

当社は、平成20年8月1日をもって端株制度を廃止いたしました。
また、当社は普通株式以外の株式を発行していません。

平成20年6月20日に開催された当社の定時株主総会において、決議日の翌日から1年間の期間における株式総数900,000株、取得総額150,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。なお、平成21年6月19日開催の定時株主総会においては、自己株式の取得に関して同様の決議を行っておりません。

平成21年11月9日に開催された当社の取締役会において、決議日の翌日から平成21年11月30日までの期間における株式総数160,000株、取得総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。

取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

(単位：株／百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで
取得した株式の総数	629,226	154,065
株式の取得価額の総額	101,846	20,000

(単位：株／百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで
取得した株式の総数	306,189	154,065
株式の取得価額の総額	49,997	20,000

1 株当たり情報

1株当たり情報は以下のとおりであります。

(単位：円)

項目	前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	10,337.45	10,046.99

(単位：円)

項目	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益	2,156.83	3,228.80

(単位：円)

項目	当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日	前連結会計年度末 平成21年3月31日
1株当たり株主資本	108,835.17	103,965.64

4 セグメント情報

経営資源の配分の観点から、当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（mova）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。movaサービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定であります。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,095,723	15,253	1,110,976
営業費用	920,388	20,749	941,137
営業利益(△損失)	175,335	△5,496	169,839

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,067,046	29,510	1,096,556
営業費用	846,429	32,698	879,127
営業利益(△損失)	220,617	△3,188	217,429

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,332,214	46,546	3,378,760
営業費用	2,569,306	62,669	2,631,975
営業利益(△損失)	762,908	△16,123	746,785

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,156,079	86,285	3,242,364
営業費用	2,445,959	93,752	2,539,711
営業利益(△損失)	710,120	△7,467	702,653

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

5 偶発債務

訴訟

平成21年12月31日において、当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はありません。

保証

当社グループは、ASC460「保証」を適用しております。ASC460は、企業が保証を提供または変更する場合に、当該保証により発生した保証債務の公正価値を負債認識してこれを開示するよう規定しております。

当社グループは通常の事業活動において、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債の計上は行っておりません。

6 公正価値の測定

ASC820「公正価値の測定及び開示」は、公正価値の定義を「測定日における市場参加者間の通常取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とし、公正価値をその測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて3つの階層に区分することを規定しております。各階層の内容は以下のとおりであります。

- レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格
- レベル2：活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能なデータにより算出される評価額
- レベル3：観察不可能なデータにより算出される評価額

また、ASC820は、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産・負債と特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産・負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成21年12月31日及び平成21年3月31日において、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券	121,747	121,747	-	-
デリバティブ	3,933	-	3,933	-
資産合計	125,680	121,747	3,933	-
負債：				
デリバティブ	2,008	-	2,008	-
負債合計	2,008	-	2,008	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成21年3月31日			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券	112,967	112,967	-	-
デリバティブ	3,433	-	3,433	-
資産合計	116,400	112,967	3,433	-

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した時価により公正価値を測定しており、レベル2に分類しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。このような非継続的な公正価値の測定は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

7 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日（平成22年2月3日）までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第19期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	108,575百万円
1株当たりの中間配当金	2,600円
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成21年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 3日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 典 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀 樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 3日

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 典 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月3日

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【英訳名】 NTT DoCoMo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆 持

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員財務部長 坪内 和 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田隆持及び最高財務責任者 坪内和人は、当社の第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。